

一般会計 歳入

市税

個人・法人市民税は、景気の緩やかな回復基調などにより、固定資産税・都市計画税は、既存家屋の評価額が据え置かれるものの新築家屋に係る税額が加算されることなどから、市税全体では前年度比2.3%増の399億400万円を見込んでいます。

国県支出金

国県支出金は、臨時福祉給付金などの減により、前年度比4.7%減の205億5,600万円を見込んでいます。

地方交付税(普通交付税+特別交付税)

平成29年度地方財政対策において、地方交付税総額が前年度比2.2%減と見込まれることや市町村合併に伴う普通交付税の算定の特例(合併算定替え)期間が平成27年度で終了し、平成28年度から段階的に縮減されていることなどから、前年度比1.7%減の177億円を見込んでいます。

歳入の状況

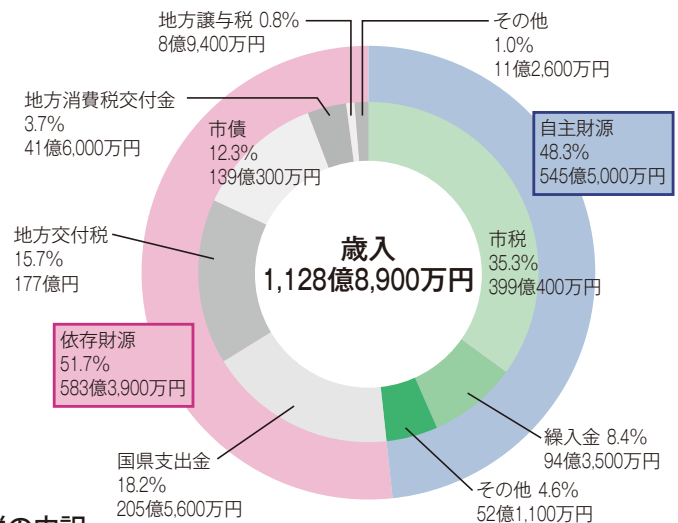
歳入(科目)	予算額	前年度比増減額
自主財源		
市税	399億 400万円	8億8,900万円
繰入金	94億3,500万円	▲9億3,400万円
その他	52億1,100万円	▲2億4,500万円
小計	545億5,000万円	▲2億9,000万円
依存財源		
国県支出金	205億5,600万円	▲10億1,800万円
地方交付税	177億円	▲3億円
市債	139億 300万円	5億4,800万円
地方消費税交付金	41億6,000万円	2億3,300万円
地方譲与税	8億9,400万円	4,100万円
その他	11億2,600万円	▲7,900万円
小計	583億3,900万円	▲4億1,700万円
合計	1,128億8,900万円	▲7億 700万円

市債

普通債は、産業・スポーツセンター整備事業、(仮称)久居ホール整備事業、認定こども園整備事業、道路新設改良事業、消防防災施設整備事業、小・中学校施設の大規模改造や維持補修事業などに合併特例事業債を活用するほか、旧美杉庁舎等跡地整備事業や各種ソフト事業に過疎対策事業債を活用するなど、全体で97億300万円を見込んでいます。

また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、普通交付税の交付見込みを踏まえ、42億円を見込んでいます。

なお、平成29年度末の市債借入残高は、前年度比4.5%増の1,101億4,900万円を見込んでいます。



市税の内訳

個人市民税	154億7,400万円
法人市民税	32億6,900万円
固定資産税	164億9,400万円
たばこ税	16億8,000万円
その他	29億8,700万円
合計	399億 400万円

目的税の使いみち

都市計画税は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金にも使われます。本年度は下表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税対象事業費 (一般財源) A	都市計画税 (予算額) B	B/A
公園事業(公園整備)	5,400万円	2,200万円	40.9%
下水道事業	2億2,200万円	1億 700万円	
土地区画整理事業	2億1,500万円	8,800万円	
市債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金)	47億7,200万円	19億5,400万円	
合計	53億 300万円	21億7,100万円	

入湯税は、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備などを含めた観光の振興に使う目的税で、本年度は下表のように配分して事業を行っていきます。



事業名	入湯税対象事業費 (一般財源) A	入湯税 (予算額) B	B/A
消防施設等整備事業	1,500万円	1,500万円	100.0%
観光施設整備事業	300万円	300万円	100.0%
観光振興事業	5,400万円	2,700万円	49.7%
合計	7,200万円	4,500万円	